

評価額見直しに伴う費用対効果分析結果(正誤表)

4. 事業の投資効果

誤

(3) 費用対効果分析(費用便益比)

- 事業全体に要する費用(C)は約133億円であり、事業の実施による総便益(B)は約261億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約2.0となります。(前回評価B/C 約1.4)
- 令和4年以降の残事業に要する総費用(C)は約17億円であり、この事業の実施によりもたらされる総便益(B)は約152億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約9.1となります。

項目			今回評価		前回評価	前回評価との 主な変更点
			全体事業 (H29~R04)	残事業 (R04)	全体事業 (H29~H34)	
			現在価値化		現在価値化	
C 費用	建設費	①	127.1億円	11.4億円	104.5億円	・評価基準年の変更
	維持管理費	②	6.0億円	5.4億円	3.5億円	
	総費用	③=①+②	133.1億円	16.8億円	108.1億円	
B 便益	便益	④	253.2億円	150.6億円	146.4億円	・評価基準年の変更 ・資産の更新に伴う変更 ・河道評価年次の変更 ・マニュアルの更新
	残存価値	⑤	7.5億円	1.1億円	8.1億円	
	総便益	⑥=④+⑤	260.7億円	151.7億円	154.6億円	
費用便益比(CBR) B/C			2.0	9.1	1.4	
純現在価値(NPV) B-C			127.7億円	135.0億円	46.5億円	
経済的內部収益率(EIRR)			8.8%	70.9%	6.1%	

※表示桁数の関係で計算値が一致しないことがあります。

- 評価基準年次: 令和3年度(前回評価基準年次: 平成28年度)
- 総便益(B): ・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・残存価値: 将来において施設が有している価値
- 総費用(C): ・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費: 吉田川改修に要する費用(残事業は、R4年度以降)
・※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費: 吉田川の維持管理に要する費用
- 割引率: 「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一運用指針」により4.0%とする

評価額見直しに伴う費用対効果分析結果(正誤表)

4. 事業の投資効果

正

(3) 費用対効果分析(費用便益比)

- 事業全体に要する費用(C)は約133億円であり、事業の実施による総便益(B)は約261億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約2.0となります。(前回評価B/C 約1.4)
- 令和4年以降の残事業に要する総費用(C)は約17億円であり、この事業の実施によりもたらされる総便益(B)は約152億円。これをもとに算出される費用便益比(B/C)は約9.1となります。

項目			今回評価		前回評価	前回評価との 主な変更点
			全体事業 (H29~R04)	残事業 (R04)	全体事業 (H29~H34)	
			現在価値化		現在価値化	
C 費用	建設費	①	127.1億円	11.4億円	104.5億円	・評価基準年の変更
	維持管理費	②	6.0億円	5.4億円	3.5億円	
	総費用	③=①+②	133.1億円	16.8億円	108.1億円	
B 便益	便益	④	253.4億円	150.6億円	146.4億円	・評価基準年の変更 ・資産の更新に伴う変更 ・河道評価年次の変更 ・マニュアルの更新
	残存価値	⑤	7.5億円	1.1億円	8.1億円	
	総便益	⑥=④+⑤	261.0億円	151.7億円	154.6億円	
費用便益比(CBR) B/C			2.0	9.1	1.4	
純現在価値(NPV) B-C			127.9億円	135.0億円	46.5億円	
経済的內部収益率(EIRR)			8.8%	70.9%	6.1%	

※表示桁数の関係で計算値が一致しないことがあります。

- 評価基準年次: 令和3年度(前回評価基準年次: 平成28年度)
- 総便益(B): ・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・残存価値: 将来において施設が有している価値
- 総費用(C): ・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和
・建設費: 吉田川改修に要する費用(残事業は、R4年度以降)
・※実施済の建設費は実績費用を計上
・維持管理費: 吉田川の維持管理に要する費用
- 割引率: 「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一運用指針」により4.0%とする